

令和6年度 当初予算

令和6年度は、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るための事業と、人口減少対策及び地方創生に関わる取組みをさらに推進します。

今回は、主要な事業の一部を紹介します。

【問】 財政課（本庁4階） ☎ 24-2198

物価高騰対応重点支援地方創生事業

プレミアム付商品券発行事業

新規 3億100万3千円 商工観光課

原油価格・物価高騰の影響を受けている市民への家計支援及び消費拡大、また、地元商店街や飲食店の地域経済の活性化を図ります。

■ 販売価格：2,000円（7,000円分の商品券） ■ 販売時期：9月（予定）

定額減税及び調整給付金事務

新規 9億1,756万4千円 市民税課

令和6年度に所得税及び個人住民税所得割納税者への定額減税が実施されます。税額が少なく、定額減税しきれない人に対し「調整給付金」の給付を行います。

集会施設電気料等高騰対策事業

新規 815万円 市民協働課

集会施設を維持管理する自治会などに対し、一施設あたり3万円の給付金支給の支援を行い、地域コミュニティ活動の活性化を図ります。



高齢者支援事業

新型コロナウイルスワクチン接種 助成（定期予防接種事業）

4,771万3千円

健康増進課

新型コロナウイルスワクチンの予防接種費用の助成を行い、感染症の発生やまん延を予防します。

■ 助成額：65歳以上を対象に2,000円

教育関連事業

学校給食無償化 （学校給食センター給食提供事業）

3億4,791万円

学校給食課

学校給食費の保護者負担額を無償化し、子育て世帯への経済的負担を軽減します。また、食物アレルギーによりお弁当を持参する児童・生徒や、市外などの小中学校に通学する児童・生徒の保護者に給食費相当額を助成します。



重点プロジェクト

予防医療推進整備支援事業 **1億7,810万円**

地域医療推進課

茨城県西部医療機構が実施する健診センター（仮称）整備を支援します。人間ドックと健康診断の拡充で、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、地域医療の拠点づくりを目指します。

■ 運用開始：令和7年4月1日（予定）



完成予想図

地域産品活性化戦略事業 **新規 3,451万4千円** 産業戦略課

地域産品の磨き上げや掘り起こし、認知度向上、販路拡大などを推進し、地域産品の活性化を図ります。

また、地域商社の設立をはじめとする官民連携体制の構築により、市の魅力向上及び市内産業の振興を図ります。



省エネ脱炭素推進強化事業 **1,103万円** 環境課

太陽光発電設備と連動した家庭用蓄電池を導入した人や、省エネ家電製品へ買い換えた人へ補助を行います。再生可能エネルギーの活用促進を加速させ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現を目指します。



奨学金返還支援事業 **新規 1,452万2千円** 地方創生課

奨学金の貸与を受けて大学などを卒業し、奨学金の返還をしながら働く若者の奨学金返還金の一部を支援します。



定住促進事業

誕生祝い金事業 **1億7万6千円**

母子保健課

次代を担うお子さんの誕生をお祝いするとともに、誕生祝い金20万円をお渡しし、健やかな成長を祈り、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。



お祝い金
20万円

定住促進結婚祝金事業 **新規 3,503万8千円**

地方創生課

新婚のお二人を祝福し、新たな生活の経済支援として10万円を給付することにより定住を促し、本市の活性化と少子化対策の推進を図ります。



お祝い金
10万円

令和6年度も 筑西市が掲げる将来都市像の 実現に向けて取り組みます。

筑西市将来都市像

あらゆる世代が 安心して暮らせる元気都市 筑西
～若者よ 筑西に～

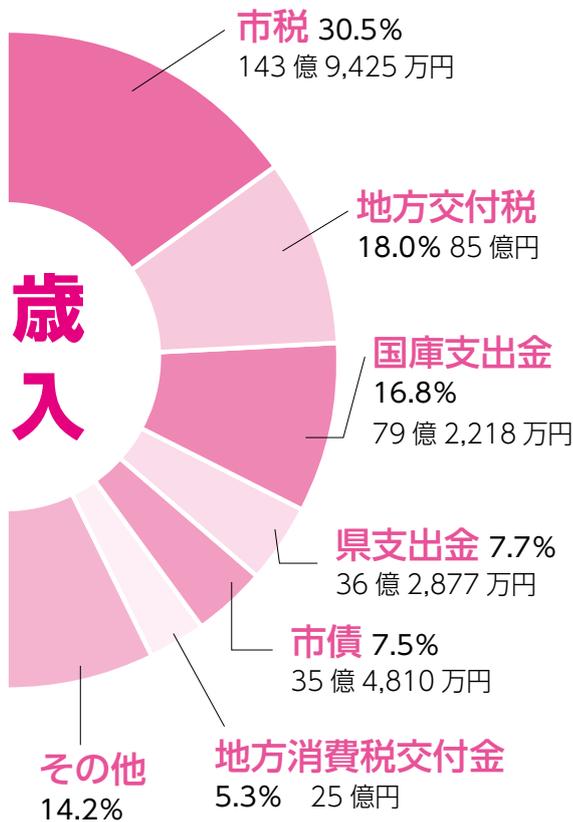
予算総額 (一般会計、特別会計、
公営企業会計の合計)

前年度比 +3.6%

799 億 7,758 万 7 千円

一般会計予算額 前年度比+5.5%

472 億 6,000 万円



歳入 472 億 6,000 万円

項目名	項目例 (代表的なもの)
市税	市に対して納めていただく税金。 市民税、固定資産税、市たばこ税など
地方交付税	市町村が一定水準の行政サービスを維持できるように、国が集める税金の一部が交付される
国庫支出金	地方公共団体が行う事務事業に対し、一定の条件の下、国が地方公共団体に支出する補助金など
市債	学校や福祉施設など、長期間に渡って多くの市民が利用でき、建設に多額の費用が必要なもののために、市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金
地方譲与税	国税として納めていただいた地方揮発油税や自動車重量税などの一部が、地方公共団体に譲与されるもの

その他の内訳

繰入金	4.5%	21 億 496 万円
繰越金	2.5%	12 億円
寄付金	1.5%	7 億 1,500 万円
地方譲与税	1.4%	6 億 6,869 万円
地方特例交付金	1.1%	5 億 5,498 万円
その他	3.2%	15 億 2,307 万円



予算書は市ホームページからも
ご覧になれます。



【問】 財政課 (本庁 4 階) ☎ 24-2198

企業会計予算額

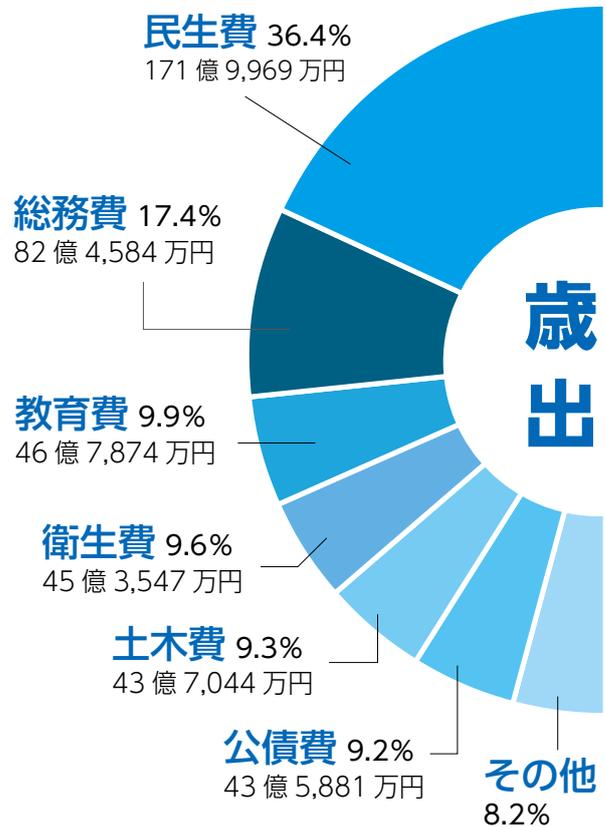
83億7,972万6千円

(単位：千円・%)

公営企業会計	収入予定			支出予定			増減率 (支出予定)
	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額	前年度予算額	比較	
水道事業	3,197,665	3,071,616	126,049	3,970,294	3,836,861	133,433	3.5
うち収益	2,391,771	2,393,514	△ 1,743	2,345,017	2,340,146	4,871	0.2
うち資本	805,894	678,102	127,792	1,625,277	1,496,715	128,562	8.6
下水道事業	2,446,654	2,755,960	△ 309,306	3,110,207	3,356,717	△ 246,510	△ 7.3
うち収益	1,821,770	1,836,609	△ 14,839	1,811,770	1,826,609	△ 14,839	△ 0.8
うち資本	624,884	919,351	△ 294,467	1,298,437	1,530,108	△ 231,671	△ 15.1
農業集落排水事業	1,125,503	1,178,264	△ 52,761	1,299,225	1,334,836	△ 35,611	△ 2.7
うち収益	969,636	1,005,803	△ 36,167	969,636	1,005,803	△ 36,167	△ 3.6
うち資本	155,867	172,461	△ 16,594	329,589	329,033	556	0.2
計	6,769,822	7,005,840	△ 236,018	8,379,726	8,528,414	△ 148,688	△ 1.7

歳出 472億6,000万円

項目名	項目例 (代表的なもの)
民生費	障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護
総務費	市の事務管理、庁舎管理、市民活動推進、選挙
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興、学校給食
衛生費	各種検診、予防接種、環境保全、ごみ処理
土木費	道路・公園・河川などの整備や維持補修、市街地整備、市営住宅の維持管理
公債費	市債の元金・利子及び一時借入れをした場合の支払いを行う経費



特別会計予算額

243億3,786万1千円

(単位：千円・%)

会計別	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率
国民健康保険	11,206,531	11,265,995	△ 59,464	△ 0.5
後期高齢者医療	2,944,134	2,695,085	249,049	9.2
介護保険	9,384,434	9,372,695	11,739	0.1
介護サービス事業	0	2,200	△ 2,200	△ 100.0
病院事業債管理	802,762	499,855	302,907	60.6
計	24,337,861	23,835,830	502,031	2.1

その他の内訳

消防費	4.1%	19億2,149万円
農林水産業費	2.7%	12億6,494万円
商工費	0.7%	3億2,847万円
議会費	0.6%	2億9,584万円
予備費	0.1%	6,000万円
その他	-	27万円